



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社 名村造船所 上場取引所 大
 コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)名村 建彦
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)名村 建介 TEL (06)6543 - 3561
 経営業務本部統轄
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	30,786	2.3	3,633	151.4	3,686	94.0	1,725	56.5
22年3月期第1四半期	30,092	14.9	1,445	18.2	1,900	8.7	3,967	317.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	35.77	35.64
22年3月期第1四半期	82.24	82.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	208,417	41,836	19.7	851.27
22年3月期	211,450	41,008	19.0	834.80

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 41,056百万円 22年3月期 40,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		6.00		8.00	14.00
23年3月期					
23年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	16.2	6,000	58.5	6,000	58.1	3,300	20.4	68.42
通期	144,000	9.4	12,000	36.2	12,000	43.6	6,600	5.1	136.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	48,386,417株	22年3月期	48,386,417株
23年3月期1Q	157,594株	22年3月期	157,538株
23年3月期1Q	48,228,852株	22年3月期1Q	48,228,962株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

（四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

（業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の成長に支えられた輸出拡大により恩恵を受けた輸出企業の業績回復が見られ、またエコカー減税やエコポイント制度等国内経済政策の継続等により新車販売台数やテレビ出荷台数等は依然として堅調に推移したものの、ギリシャ問題がユーロ不安を通じて欧米経済全体に対する新たな懸念要因を生み出し、1米ドル当たり90円を割り込む円高による輸出企業の将来業績に対する懸念等から再び日経平均が1万円を割り込むなど、先行き不透明感を内包したままに推移しました。

造船業界におきましては、2010年1月から3月までの世界の新造船竣工量は25,685千総トン（前年同期比28.4%増）となり、特に短納期の仕事量確保を目指した中国・韓国の造船所が低船価受注を推進したこと等と、堅調な中国向け海上荷動き量等による発注意欲の促進があいまって、受注量は7,603千総トン（前年同期比85.5%増）となりました。この結果、2010年3月末における世界の手持工事量は289,864千総トン（前年同期比18.5%減）となる一方、2010年1月から6月の間に30,000千総トンと2005年の造船ブーム初期と同等量の発注がなされた旨の報道が行われる程の量的活況を呈しております。また、前述1月から3月までの国別シェアは、竣工量において中国が37.3%で首位、韓国が30.5%で第2位、わが国は24.2%で第3位、受注量において韓国が44.9%で首位、中国が30.3%で第2位、円高により中国・韓国の造船所に比して受注条件が不利に推移したこと等もあってわが国は8.1%で第3位となりました。手持工事量では中国が37.0%で首位、韓国が34.7%で第2位、わが国は17.3%で第3位となりました。他方、鉄鉱石価格高騰による造船用鋼材の先行き値上がり懸念等から、昨年来安値で受注を行ってきた一部の韓国造船所がここにきて減速しつつありますが、中国・韓国の造船所に加え日本の造船所においても低船価による新造船の受注活動を加速しつつあります。このような環境の下、当社といたしましては短納期の受注を必要としないことから無理な安値受注を回避いたしました。

当企業集団は約4年分に相当する新造船手持工事量を保有するなど比較的恵まれた状況の下で、今後ますます熾烈化していくと見込まれる中国・韓国などの造船所との国際的生存競争に打ち勝つべく、当企業集団としては価格・品質そして環境対策など顧客ニーズを的確に捉え、顧客から求められる商品としての新造船を具現化すべく努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は30,786百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。収益面では、当第1四半期連結累計期間の営業利益は3,633百万円（前年同四半期1,445百万円の営業利益）、経常利益は3,686百万円（前年同四半期1,900百万円の経常利益）と大幅な増益となりました。しかしながら、前年同四半期では工事契約会計基準の適用に伴う影響額および新造船建造に係る契約解約益など多額の特別利益を計上したのに対して、当第1四半期連結累計期間においては資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の処理として特別損失226百万円を計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は3,460百万円（前年同四半期6,707百万円の税金等調整前四半期純利益）、四半期純利益は1,725百万円（前年同四半期3,967百万円の四半期純利益）とそれぞれ減益となりました。

なお、新造船事業では四半期毎に売上対象となる隻数・船型が異なる上に、資材価格や為替等の変動要因が多数あり、工事損失引当金額も大きく変動することがあること、鉄構陸機事業におきましては工事が第4四半期に集中する傾向にあることなどの諸事情から、第1四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

新造船事業

当第1四半期連結累計期間におきましては177千重量トン型撒積運搬船3隻、函館どつく株式会社建造の32千重量トン型撒積運搬船2隻、合計5隻を完工し、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,616百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、損益面については4,122百万円の営業利益（前年同四半期1,755百万円の営業利益）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は546,288百万円（前年同四半期比12.1%減）であります。

当第1四半期連結累計期間におきましては売上計上の対象となった米ドル額は183百万米ドルであり、そのうち170百万米ドルは既に円転或いは為替予約を実施しており、その平均円転レートは1米ドル当たり96円33銭であります。また、当第1四半期連結累計期間売上対象の米ドルのうち為替予約未済の額については、売上計上に際して期末日レートである88円48銭を使用しております。

修繕船事業

修繕船事業の中核を担う函館どつく株式会社は、艦艇を中心に一般商船等の修繕を完工し当第1四半期連結累計期間の売上高は1,498百万円（前年同四半期比56.2%増）となりましたが、本年10月稼動予定の大型船対応修繕設備投資による減価償却費等の増加等がありましたものの、前連結会計年度末から取り組んでいる海上自衛隊大湊地方総監部ご発注修繕工事等により操業度が高く推移したことから、損益面については175百万円の営業利益（前年同四半期114百万円の営業利益）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は2,694百万円（前年同四半期比1.8%増）であります。

機械事業

国内における設備投資意欲に大きな回復傾向は見られず当第1四半期連結累計期間の売上高は1,283百万円（前年同四半期比30.5%減）となり、損益面については155百万円の営業損失（前年同四半期34百万円の営業損失）となりました。しかしながら、中国をはじめとするアジア諸国における受注状況には底打ち感が出始めており、海外向け売上高が徐々に改善しつつあります。

なお、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は1,725百万円（前年同四半期比4.2%減）であります。

鉄構陸機事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は297百万円（前年同四半期比62.1%減）となり、損益面については33百万円の営業損失（前年同四半期21百万円の営業損失）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は8,818百万円（前年同四半期比36.6%減）であります。

その他事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,092百万円（前年同四半期比50.6%減）となり、損益面については61百万円の営業利益（前年同四半期166百万円の営業利益）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は1,314百万円（前年同四半期比62.1%増）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、主に売掛金が減少したことにより前連結会計年度末比2,513百万円減少し、162,819百万円となりました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、主に保有する投資有価証券の株価が下落したことにより前連結会計年度末比520百万円減少し、45,598百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、主に前受金が減少したことにより前連結会計年度末比3,642百万円減少し、145,864百万円となりました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末比219百万円減少し、20,717百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末比828百万円増加し、41,836百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はなく、また売上計上予定の対象となる未ヘッジ外貨に対する円換算レートは1米ドル当たり90円にて据え置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前四半期純利益は233百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は442百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,903	84,453
受取手形及び売掛金	25,326	30,962
有価証券	38,042	38,040
商品及び製品	1,212	1,103
仕掛品	5,545	3,779
原材料及び貯蔵品	1,261	1,004
その他	6,530	5,991
流動資産合計	162,819	165,332
固定資産		
有形固定資産	36,231	35,648
無形固定資産		
のれん	1,248	1,384
その他	732	731
無形固定資産合計	1,980	2,115
投資その他の資産	7,387	8,355
固定資産合計	45,598	46,118
資産合計	208,417	211,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,357	24,327
短期借入金	5,111	5,502
未払法人税等	1,263	3,119
前受金	107,282	109,429
工事損失引当金	961	875
その他の引当金	356	491
その他	6,534	5,763
流動負債合計	145,864	149,506
固定負債		
長期借入金	14,218	14,657
退職給付引当金	4,192	4,248
その他の引当金	261	239
その他	2,046	1,792
固定負債合計	20,717	20,936
負債合計	166,581	170,442

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,617	9,617
利益剰余金	23,794	22,454
自己株式	59	59
株主資本合計	41,435	40,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	575	149
繰延ヘッジ損益	124	55
為替換算調整勘定	72	72
評価・換算差額等合計	379	166
新株予約権	60	60
少数株主持分	720	687
純資産合計	41,836	41,008
負債純資産合計	208,417	211,450

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	30,092	30,786
売上原価	26,682	25,285
売上総利益	3,410	5,501
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	770	745
その他	1,195	1,123
販売費及び一般管理費合計	1,965	1,868
営業利益	1,445	3,633
営業外収益		
受取利息	38	32
受取配当金	94	69
デリバティブ評価益	110	-
為替差益	244	30
その他	80	67
営業外収益合計	566	198
営業外費用		
支払利息	89	104
固定資産除売却損	-	32
その他	22	9
営業外費用合計	111	145
経常利益	1,900	3,686
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	2,511	-
契約解約益	2,389	-
企業立地助成金	66	-
特別利益合計	4,966	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	226
投資有価証券評価損	96	-
災害による損失	63	-
特別損失合計	159	226
税金等調整前四半期純利益	6,707	3,460
法人税、住民税及び事業税	1,263	1,258
法人税等調整額	1,314	354
法人税等合計	2,577	1,612
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,848
少数株主利益	163	123
四半期純利益	3,967	1,725

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,707	3,460
減価償却費	915	1,227
のれん償却額	135	136
退職給付引当金の増減額(は減少)	69	56
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	4,006	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,661	86
その他の引当金の増減額(は減少)	33	127
受取利息及び受取配当金	132	101
支払利息	89	104
為替差損益(は益)	206	24
デリバティブ評価損益(は益)	110	-
売上債権の増減額(は増加)	20,779	5,636
たな卸資産の増減額(は増加)	35,456	2,132
仕入債務の増減額(は減少)	1,353	30
前受金の増減額(は減少)	19,201	2,147
その他	1,205	529
小計	2,065	6,621
利息及び配当金の受取額	108	99
利息の支払額	21	184
法人税等の支払額	2,198	3,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,176	3,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3	3
有価証券の取得による支出	33,979	1,999
有価証券の売却及び償還による収入	33,989	33,994
有形固定資産の取得による支出	1,381	1,692
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	-
貸付けによる支出	8	6
貸付金の回収による収入	23	20
その他	54	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,391	30,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,129	564
短期借入金の返済による支出	1,117	1,037
長期借入金の返済による支出	336	357
配当金の支払額	241	386
少数株主への配当金の支払額	-	90
その他	2	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	567	1,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,100	32,442
現金及び現金同等物の期首残高	76,548	84,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,448	116,832

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構陸機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,296	959	1,846	784	2,207	30,092	-	30,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	226	226	226	-
計	24,296	959	1,846	784	2,433	30,318	226	30,092
営業利益又は 営業損失()	1,755	114	34	21	166	1,980	535	1,445

(注) 1 事業区分は、製品の製造及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 新造船事業 新造船
- (2) 修繕船事業 修繕船
- (3) 機械事業 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
- (4) 鉄構陸機事業 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器、陸上機械
- (5) その他事業 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

なお、事業内容をより適切に表示するために、従来の「鉄構事業」を「鉄構陸機事業」に名称を変更しております。

3 収益及び費用の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約(重要性のないものを除く)におきまして進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間における売上高は新造船事業9,241百万円、鉄構陸機事業516百万円がそれぞれ増加し、新造船事業におきましては営業利益が1,969百万円増加し、鉄構陸機事業におきましては営業損失が37百万円減少し、消去又は全社におきましては営業損失が7百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	中米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	20,298	3,812	322	24,432
連結売上高(百万円)				30,092
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	67.5	12.7	1.0	81.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

中米.....パナマ

欧州.....マン島、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「アジア」(当第1四半期連結会計期間285百万円)は、連結売上高の10%未満となったため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

また、前第1四半期連結会計期間において区分表示していた「アフリカ」につきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、船舶、機械及び鉄鋼構造物の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は、事業部及び中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、函館どつく株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕及び解体をしております。「機械事業」は、オリメック株式会社が営んでいる事業で主にプレス用自動化装置及び精密ばね成形機の製造販売をしております。「鉄構陸機事業」は、主に鉄鋼構造物の製造販売をしております。「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	26,616	1,498	1,283	297	1,092	30,786		30,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高					26	26	26	
計	26,616	1,498	1,283	297	1,118	30,812	26	30,786
セグメント利益又は セグメント損失()	4,122	175	155	33	61	4,170	537	3,633

(注)1 セグメント利益の調整額 537百万円には、セグメント間取引消去 3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 534百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。